

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	NEC ネットエスアイ株式会社		コード	1973
提出日	2022/6/7	異動(予定)日	2022/6/24	
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会において社外役員の選任議案が付議されるため			
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している(※1)				

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性(※2・3)													異動内容	本人の同意			
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし					
1	芦澤 美智子	社外取締役	○												○						
2	村松 邦子	社外取締役	○																○		
3	吉田 守	社外取締役	○												△						
4	堀江 正之	社外監査役	○												○						
5	五十畑 亜紀子	社外監査役	○																○	新任	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明(※4)	選任の理由(※5)
1	芦澤美智子氏は、現在、当社の取引先である横浜市立大学の准教授ですが、当社の横浜市立大学に対する直近事業年度の売上高は、当社の売上高の0.1%にも満たないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断いたします。	同氏は、監査法人における公認会計士としての業務経験や、株式会社産業再生機構において大企業の再生プロジェクトに従事するなど豊富な経験を有しております。また、現在、主に企業再生M&Aについて研究するほか、大学院にて講師を務めるなど、経営管理全般の専門知識を有しております。これらの財務および経営に関する幅広い知見を踏まえ、引き続き客観的立場から当社の経営に対する助言および監督等の適切な役割を果たしていただくことが期待できると判断し、選任しております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、独立性を有していると判断しております。
2		同氏は、外資系半導体メーカーにおいて、企業倫理室長やダイバーシティ推進責任者などを務めた後、持続可能な社会の土台づくりを志し株式会社ウェルネス・システム研究所を設立し、自ら経営する傍ら、サステナビリティ経営に関するアドバイザーを務めております。また、特定非営利活動法人での代表理事や大学での講師など、多様な経験を有しております。これらのグローバル感覚やコンプライアンス関連、ダイバーシティ推進等に関する高い知見を踏まえ、引き続き客観的立場から当社の経営に対する助言および監督等の適切な役割を果たしていただくことが期待できると判断し、選任しております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、独立性を有していると判断しております。
3	吉田守氏は、当社の取引先であるパナソニック株式会社の出身ですが、当社のパナソニック株式会社に対する直近事業年度の売上高は、当社の売上高の0.1%にも満たないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断いたします。	同氏は、大手電機メーカーにおいて、海外事業を含む複数の分野における事業責任者を務めた経験から幅広い経営能力や戦略構築力を有し、また技術CTOを務め、技術マネジメント、モノづくり、マーケティング等、幅広い知見と経験を有しております。また、2016年以降は常任監査役として企業経営のガバナンス改革を推進してまいりました。これらのモノづくりに関する知見や企業経営者等としての豊富な経験を踏まえ、引き続き客観的立場から当社の経営に対する助言および監督等の適切な役割を果たしていただくことが期待できると判断し、選任しております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、独立性を有していると判断しております。
4	堀江正之氏は、現在、当社の取引先である日本大学の教授ですが、当社の日本大学に対する直近事業年度の売上高は、当社の売上高の0.1%にも満たないため、社外監査役の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断いたします。	同氏は、大学教授として主に企業経営における内部統制やITリスクマネジメントに関する深い見識を有するとともに、日本監査研究学会の会長を務めるなど豊富な経験を有しております。これまでの知識と経験を活かし、引き続き業務遂行の適法性等について公正・客観的な立場から監査を行っていただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、独立性を有していると判断しております。
5		同氏は、会社法やコーポレートガバナンス等に関する専門知識を有するとともに、一般企業法務分野において弁護士としての豊富な経験を有しております。これまでの知識と経験を活かしていただくことにより、業務遂行の適法性等について公正・客観的な立場から監査を行っていただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれなく、独立性を有していると判断しております。

4. 補足説明

<p>〔独立性判断基準〕</p> <p>当社は、独立社外取締役候補者および独立社外監査役候補者の独立性を確保するための基準を以下のとおり定めております。なお、独立社外取締役等は、就任後においても、本基準を満たさなければならないものとしております。</p> <p>(1) 過去10年以内に当社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと</p> <p>(2) 過去10年以内に日本電気株式会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと</p> <p>(3) 過去5年以内に当社との間で主要な取引をする企業の取締役、監査役、執行役員その他の使用人でないこと</p> <p>※「主要な取引」とは、当社との取引額が、当社または取引先とする企業のいずれかの年間連結売上高の2%を超える取引をいう。</p> <p>(4) 過去5年以内に当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該金銭等を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）でないこと</p> <p>※「多額の金銭等」とは、当社の支払額が、当社またはコンサルタント等のいずれかの年間連結売上高の2%を超える取引をいう。</p> <p>(5) 過去5年以内に当社の総議決権の10%以上を有する株主（当該株主が法人である場合には、当該法人の取締役、監査役、執行役員その他の使用人等）でないこと</p> <p>(6) 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者でないこと</p> <p>(7) 当社が多額の寄付を行っている先またはその出身者でないこと</p> <p>※「多額の寄付」とは、当社の寄付額が、当社または寄付先のいずれかの年間連結売上高の2%を超える寄付をいう。</p> <p>(8) 上記(1)から(7)までに掲げる者の二親等以内の親族でないこと</p> <p>(9) その他、当社グループの社外役員として独立性に疑いがないこと</p>

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与(社外監査役の場合)
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役(社外監査役の場合)
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

以上のa~lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a~lのいずれかに該当している場合には、その旨(概要)を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。